



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東  
 コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ウェブサイト等)  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,182	21.3	△836	—	△658	—	725	△56.9
2021年3月期	15,815	△47.1	△1,423	—	△1,477	—	1,685	—

(注) 包括利益 2022年3月期 897百万円 (△49.0%) 2021年3月期 1,758百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	114.64	—	18.7	△4.2	△4.4
2021年3月期	266.18	—	61.1	△10.9	△9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 △33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,977	5,249	24.6	658.89
2021年3月期	14,325	4,452	25.2	569.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,171百万円 2021年3月期 3,603百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2022年3月期 28.8% 2021年3月期 30.2%

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,344	△4,301	1,593	6,174
2021年3月期	△1,386	6,270	△650	7,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	50	3.0	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	82	11.3	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		7.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	25.1	500	—	450	—	700	△3.6	110.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期	6,331,920株	2021年3月期	6,331,920株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	705株	2021年3月期	665株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,331,251株	2021年3月期	6,331,255株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(賃貸等不動産関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展などにより経済活動は段階的に持ち直しの兆しが見られたものの、新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大や原材料価格の高騰、為替の急変動等により、先行きは予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、先進国を中心としたワクチン普及に伴う行動制限緩和等により経済活動は回復傾向が見られましたが、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスク等により、先行きは不透明感を増しております。

外食産業におきましては、同感染症の拡大防止に向けた営業時間短縮や酒類提供自粛の要請への対応により、事業活動は制約されることとなりました。足元では、円安等による原材料仕入価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇も懸念され、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「新しい生活様式」に対応すべく、お客様、取引先、従業員の安全を第一に考え、従来よりも一段上げた安心安全対策についての新たなガイドラインを設けて店舗での営業を行っております。

営業施策としましては、行動制限の緩和等により個人消費に回復の兆しが見られた状況の中、既存ブランドでの新規出店や新たな業態での出店、また、既存店舗への設備投資等について積極的な取り組みを再開いたしました。また、在宅勤務の継続等によるテイクアウトやデリバリーの需要に応えるべく、新たな業態やメニューの開発にも引き続き取り組んでおります。一方、同感染症の予断を許さない状況はまだ続いているため、損失を最小限に留めるべく、営業継続に支障がない経費の削減を行い収益力の改善を継続しております。

また、前連結会計年度に売却した賃貸用不動産に替わる安定した収益基盤として、文京区千駄木等に賃貸用不動産を新たに取得いたしました。

新規出店につきましては、国内において「カプリチオーザ」を墨田区のオリナス錦糸町に1店舗、「カプリチオーザ」の派生業態である「1978年渋谷で生まれたスパゲティ」を世田谷区の下北沢に1店舗、「エッグスシンキング」を横浜市西区のクイーンズスクエア横浜に1店舗、「ロメスパバルボア」を豊島区のサンシャインシティに1店舗、「ちんや」を台東区の浅草に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチオーザ」を4店舗出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,182百万円（前期比21.3%増）、営業損失836百万円（前年同期は営業損失1,423百万円）、経常損失658百万円（前年同期は経常損失1,477百万円）となりました。また、特別利益に雇用調整助成金及び時短協力金等の「助成金収入」や「債務免除益」等を計上、特別損失に「臨時休業による損失」（店舗の臨時休業中の人件費、賃借料及び減価償却費）や「店舗閉鎖損失」及び「減損損失」等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は725百万円（前期比56.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内では、売上高は14,557百万円（前期比13.8%増）、営業損失は218百万円（前年同期は営業損失318百万円）となりました。

#### ②北米

北米では、売上高は3,926百万円（前期比69.2%増）、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失613百万円）となりました。

#### ③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は731百万円（前期比11.4%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

#### ④欧州

欧州では、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

#### ⑤アジア

アジアでは、売上高は26百万円（前期比60.2%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,279百万円となり、前連結会計年度末より1,226百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,244百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は8,697百万円となり、前連結会計年度末より3,878百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が3,973百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は16,977百万円となり、前連結会計年度末より2,651百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,206百万円となり、前連結会計年度末より929百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が359百万円増加したこと、未払法人税等が190百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は7,521百万円となり、前連結会計年度末より925百万円増加いたしました。これは、長期借入金が850百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,728百万円となり、前連結会計年度末より1,854百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,249百万円となり、前連結会計年度末より796百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が675百万円増加したこと等によるものであります。また、減資により資本金535百万円をその他資本剰余金に振替えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,174百万円となり、前連結会計年度末より1,244百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,344百万円（前期は1,386百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,465百万円及び減価償却費537百万円により増加した一方で、債権免除益615百万円により減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は4,301百万円（前期は6,270百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,284百万円により減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,593百万円（前期は650百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入2,805百万円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,086百万円により減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	14.8	25.2	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.3	71.7	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	679.6	—	547.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	—	27.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において新型コロナウイルス感染防止対策やワクチン接種の進展等による、社会経済活動の回復に期待をしながらも、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

2022年連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円（前期比25.1%増）、営業利益500百万円（前年度は営業損失836百万円）、経常利益450百万円（前年度は経常損失658百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前期比3.6%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,418,752	6,174,499
売掛金	502,522	631,799
棚卸資産	※1 574,296	※1 612,288
預け金	426,436	476,607
その他	587,706	387,671
貸倒引当金	△3,355	△3,349
流動資産合計	9,506,358	8,279,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,367,101	8,123,248
減価償却累計額	△4,092,498	△4,517,048
建物及び構築物 (純額)	※2 2,274,602	※2 3,606,200
工具、器具及び備品	2,736,114	2,823,665
減価償却累計額	△2,371,363	△2,486,415
工具、器具及び備品 (純額)	※2 364,751	※2 337,250
土地	40	※2 2,490,358
建設仮勘定	69,141	247,442
その他	40,241	38,000
減価償却累計額	△32,009	△28,993
その他 (純額)	8,231	9,007
有形固定資産合計	2,716,767	6,690,258
無形固定資産		
その他	※2 233,582	※2 223,529
無形固定資産合計	233,582	223,529
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,578,248	1,557,465
繰延税金資産	28,859	29,894
その他	※3 262,020	196,834
貸倒引当金	△323	△322
投資その他の資産合計	1,868,804	1,783,871
固定資産合計	4,819,153	8,697,659
資産合計	14,325,511	16,977,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	484,063	624,855
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,050,320	※2 1,409,818
短期借入金	25,000	—
未払金	654,894	819,066
未払費用	356,791	427,931
未払法人税等	154,590	344,845
賞与引当金	261,554	239,535
販売促進引当金	27,400	32,000
資産除去債務	—	31,727
その他	262,129	276,627
流動負債合計	3,276,743	4,206,407
固定負債		
長期借入金	5,104,282	※2 5,955,053
繰延税金負債	1,026,030	1,075,512
退職給付に係る負債	30,873	6,374
その他	435,395	484,797
固定負債合計	6,596,581	7,521,737
負債合計	9,873,325	11,728,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,558	50,000
資本剰余金	588,655	1,124,213
利益剰余金	2,578,817	3,253,978
自己株式	△641	△713
株主資本合計	3,752,389	4,427,478
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148,826	△255,920
その他の包括利益累計額合計	△148,826	△255,920
非支配株主持分	848,622	1,077,472
純資産合計	4,452,186	5,249,030
負債純資産合計	14,325,511	16,977,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,815,429	19,182,604
売上原価	4,260,969	5,529,266
売上総利益	11,554,460	13,653,338
販売費及び一般管理費	※1 12,977,528	※1 14,490,027
営業損失(△)	△1,423,068	△836,688
営業外収益		
受取利息	2,484	1,169
為替差益	—	137,908
補助金収入	7,381	—
その他	97,123	92,563
営業外収益合計	106,990	231,641
営業外費用		
支払利息	65,210	48,932
為替差損	3,592	—
持分法による投資損失	33,825	—
違約金	18,665	—
その他	40,595	4,897
営業外費用合計	161,889	53,830
経常損失(△)	△1,477,967	△658,877
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,342,747	※2 3,520
資産除去債務戻入益	24,017	—
債務免除益	—	※3 615,748
助成金収入	※4 373,479	※4 1,765,394
特別利益合計	6,740,244	2,384,664
特別損失		
減損損失	※5 1,307,518	※5 68,804
店舗閉鎖損失	※6 100,894	※6 41,714
臨時休業による損失	※7 554,238	※7 148,243
投資有価証券評価損	※8 28,963	—
その他	43,929	1,775
特別損失合計	2,035,545	260,537
税金等調整前当期純利益	3,226,731	1,465,249
法人税、住民税及び事業税	157,036	420,622
法人税等調整額	1,309,905	48,446
法人税等合計	1,466,941	469,068
当期純利益	1,759,790	996,180
非支配株主に帰属する当期純利益	74,544	270,369
親会社株主に帰属する当期純利益	1,685,245	725,811

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,759,790	996,180
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,067	△98,883
その他の包括利益合計	※ △1,067	※ △98,883
包括利益	1,758,722	897,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,695,234	618,716
非支配株主に係る包括利益	63,487	278,580

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	893,571	△641	2,067,144
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,685,245	-	1,685,245
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,685,245	-	1,685,245
当期末残高	585,558	588,655	2,578,817	△641	3,752,389

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△158,815	△158,815	830,278	2,738,607
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	1,685,245
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,989	9,989	18,343	28,333
当期変動額合計	9,989	9,989	18,343	1,713,578
当期末残高	△148,826	△148,826	848,622	4,452,186

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	2,578,817	△641	3,752,389
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,650	—	△50,650
資本金から剰余金への振替	△535,558	535,558	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	725,811	—	725,811
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△535,558	535,558	675,161	△72	675,089
当期末残高	50,000	1,124,213	3,253,978	△713	4,427,478

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△148,826	△148,826	848,622	4,452,186
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△50,650
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	725,811
自己株式の取得	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△107,094	△107,094	228,850	121,755
当期変動額合計	△107,094	△107,094	228,850	796,844
当期末残高	△255,920	△255,920	1,077,472	5,249,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,226,731	1,465,249
減価償却費	686,909	537,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,840	△22,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△6
受取利息	△2,484	△1,169
支払利息	65,210	48,932
為替差損益 (△は益)	3,183	△137,658
持分法による投資損益 (△は益)	33,825	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,963	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,342,630	△2,151
店舗閉鎖損失	65,571	2,572
固定資産除却損	43,813	406
減損損失	1,307,518	68,804
資産除去債務戻入益	△24,017	—
助成金収入	△373,479	△1,765,394
臨時休業による損失	554,238	148,243
債務免除益	—	△615,748
売上債権の増減額 (△は増加)	3,226	△123,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	230,168	△22,773
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△254,963	56,650
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	17,499	11,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,245	126,641
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△267,056	128,108
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20,722	△25,749
その他	△51,540	△11,148
小計	△1,185,008	△132,663
利息の受取額	2,484	1,169
利息の支払額	△54,712	△48,330
法人税等の支払額	△185,770	△256,762
保険金の受取額	59,743	15,748
助成金の受取額	336,052	1,865,719
臨時休業による損失の支払額	△410,750	△125,396
法人税等の還付額	51,774	24,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,186	1,344,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△159,484	△4,284,911
有形固定資産の売却による収入	6,674,534	4,622
有形固定資産の除却による支出	△77,487	△2,572
無形固定資産の取得による支出	△61,117	△42,467
投資有価証券の清算による収入	—	2,955
長期貸付けによる支出	△7,150	△1,600
長期貸付金の回収による収入	1,751	2,735
敷金及び保証金の差入による支出	△8,139	△80,638
敷金及び保証金の回収による収入	97,351	107,217
預り保証金の返還による支出	△180,000	△1,200
預り保証金の受入による収入	—	4,418
その他	△10,154	△9,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,270,103	△4,301,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,855,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,830,000	△25,000
長期借入れによる収入	3,656,343	2,805,880
長期借入金の返済による支出	△4,282,000	△1,086,403
自己株式の取得による支出	—	△72
配当金の支払額	△397	△50,701
非支配株主からの払込みによる収入	10,666	97,177
非支配株主への配当金の支払額	△59,707	△146,907
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650,095	1,593,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,628	118,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,265,448	△1,244,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,153,303	7,418,752
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,418,752	※ 6,174,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P. T. WDI Indonesia

WDI UK Ltd.

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

2. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において清算いたしました新味股份有限公司を持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本国内以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

②原材料

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・2～65年

工具、器具及び備品・・・2～20年

②無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法を採用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法にいたします。これによる期首剰余金に与える影響はございません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた63,961千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記して表示しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた43,813千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記して表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△59,743千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	166,658千円	118,749千円
原材料及び貯蔵品	407,637	493,538
計	574,296	612,288

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	107千円	1,398,271千円
工具、器具及び備品	9	0
土地	—	2,258,567
無形固定資産	48,000	48,000
計	48,116	3,704,839

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	379,700千円
長期借入金	—	1,560,300
計	50,000	1,940,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,789千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当及び雑給	4,914,876千円	5,495,916千円
賃借料	1,843,724	2,070,754
減価償却費	674,053	520,667
賞与引当金繰入額	261,554	239,535

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	1,529千円	1,410千円
土地	6,341,176	—
その他	40	2,110
計	6,342,747	3,520

※3 債務免除益

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資であるPaycheck Protection Program (給与保護プログラム) ローンを申請し借入しておりましたが、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として特別利益に計上しております。

※4 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県鶴ヶ島市、千葉県成田市、千代田区 横浜市西区、愛知県西春日井郡、京都市東山区 大阪市中央区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
川崎市中原区	従業員寮	建物及び構築物、工具、器具及び備品 土地
米国ニューヨーク州、カリフォルニア州 ハワイ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
インドネシア共和国バリ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、事業用資産については原則として店舗単位を、賃貸借不動産及び従業員寮については各物件を資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (1,201,457千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物970,108千円、工具、器具及び備品198,771千円及び投資その他の資産等32,576千円であります。

また、従業員寮については売却の意思決定をしたことに伴い、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (106,061千円) として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物13,016千円、工具、器具及び備品144千円及び土地92,901千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県佐倉市、千代田区、横浜市西区 大阪市此花区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品
インドネシア共和国バリ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（68,804千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物7,346千円、工具、器具及び備品6,772千円及び投資その他の資産等54,686千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を「店舗閉鎖損失」として特別損失に計上しております。

※7 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。

これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を「臨時休業による損失」として特別損失に計上しております。

※8 投資有価証券評価損

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものを「投資有価証券評価損」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,067千円	△98,883千円
組替調整額		
税効果調整前	△1,067	△98,883
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,067	△98,883
その他の包括利益合計	△1,067	△98,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	665	—	—	665
合計	665	—	—	665

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,650	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	665	40	—	705
合計	665	40	—	705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,650	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,305	利益剰余金	13	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1株当たり配当額には外食事業参入50周年の記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,418,752千円	6,174,499千円
現金及び現金同等物	7,418,752	6,174,499

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンション等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	280,472	—
期中増減額	△280,472	3,926,419
期末残高	—	3,926,419
期末時価	—	3,926,419

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は減価償却や固定資産の売却等によるものであります。当連結会計年度の主な増減額は固定資産の取得によるものであります。  
 3. 当連結会計年度の期末時価は、第三者より取得してから1年以上経過していないため、取得価額を合理的な市場価格と評価して、会計上の期末残高を期末時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸収益	144,767	63,547
賃貸費用	39,341	101,989
差額	105,425	△38,442
その他損益	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア及びアジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また欧州での展開を予定しており、WDI UK Ltd.を2019年に欧州に設立しております。従って、日本、北米、ミクロネシア、欧州及びアジアの5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
外部顧客への売上高	12,787,557	2,305,557	656,416	—	65,899	15,815,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,651	15,000	—	—	—	22,651
計	12,795,208	2,320,557	656,416	—	65,899	15,838,080
セグメント利益又は損失(△)	△318,696	△613,765	△29,504	△17,175	△35,660	△1,014,802
セグメント資産	10,744,766	1,215,502	1,664,627	250,213	443,538	14,318,649
セグメント負債	8,519,476	4,387,726	61,527	52,255	47,373	13,068,359
その他の項目						
減価償却費	445,614	181,059	33,338	44	9,127	669,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,614	29,901	78,196	—	899	227,613

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
一時点で移転される財	14,440,115	3,911,777	731,112	—	26,222	19,109,228
一定の期間にわたり移転される財	73,376	—	—	—	—	73,376
顧客との契約から生じる収益	14,513,491	3,911,777	731,112	—	26,222	19,182,604
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,513,491	3,911,777	731,112	—	26,222	19,182,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,865	15,000	—	—	—	58,865
計	14,557,356	3,926,777	731,112	—	26,222	19,241,469
セグメント利益又は損失(△)	△218,600	△183,763	△575	△16,106	△29,928	△448,973
セグメント資産	14,408,302	1,978,210	1,871,590	206,974	347,640	18,812,718
セグメント負債	9,943,093	5,157,829	77,700	3,843	17,804	15,200,271
その他の項目						
減価償却費	387,375	92,573	35,457	49	4,741	520,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,238,640	176,603	4,438	—	505	4,420,188

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,838,080	19,241,469
セグメント間取引消去	△22,651	△58,865
連結財務諸表の売上高	15,815,429	19,182,604

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,014,802	△448,973
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△408,748	△388,215
その他の調整額	483	500
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△1,423,068	△836,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,318,649	18,812,718
セグメント間消去	△3,823,337	△3,884,902
配分していない全社資産(注)	3,830,200	2,049,358
連結財務諸表の資産合計	14,325,511	16,977,175

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,068,359	15,200,271
セグメント間消去	△3,195,034	△3,472,126
連結財務諸表の負債合計	9,873,325	11,728,144

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	670,288	520,197	17,724	17,268	686,909	537,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,613	4,420,188	2,139	22,652	229,752	4,442,840

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
12,787,557	2,305,557	656,416	—	65,899	15,815,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
2,194,620	454,939	60,836	45	6,325	2,716,767

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
14,513,491	3,911,777	731,112	—	26,222	19,182,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
6,063,772	594,720	31,765	—	—	6,690,258

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	457,085	841,364	—	—	9,069	—	1,307,518

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	11,533	—	—	—	57,271	—	68,804

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	569.17円	1株当たり純資産額	658.89円
1株当たり当期純利益金額	266.18円	1株当たり当期純利益金額	114.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,685,245	725,811
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,685,245	725,811
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,255	6,331,251

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,452,186	5,249,030
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	848,622	1,077,472
(うち非支配株主持分 (千円))	(848,622)	(1,077,472)
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,603,563	4,171,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,331,255	6,331,215

(重要な後発事象)

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資である「給与保護プログラム Paycheck Protection Program」を活用して融資を受けておりました。

当該会社の第4四半期会計期間末日後に、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として、2023年3月期の第1四半期連結会計期間に約192万米ドル(約225百万円)を計上する見込みです。

また、当該会社の第1四半期会計期間末日後に確定した債務免除額、約200万米ドル(約234百万円)を、第2四半期連結会計期間に「債務免除益」として特別利益に計上する見込みです。